



お取引様各位

2024年7月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 257

マレーシア

AA) トピックス :

● パリ五輪のマレーシア選手団、26人が11競技に参加 :

夏季オリンピック（五輪）パリ大会が7月26日に開幕した。マレーシア選手団は全部で26人、11の競技に参加する。有力とされる主な出場競技について紹介したい。

マレーシアでは、古くからバドミントンが国技のように親しまれている。マレーシアの選手たちは、長年にわたって国際舞台での成功を収めてきた。五輪の全競技の中で、最もメダルに近そうなのは、バドミントン男子シングルスリーのリー・ジョジア選手（26）だろう。現在、世界ランキング7位。2度目のオリンピック出場となるリー選手は、全英オープン元チャンピオンだ。

水泳の飛び込み競技（ダイビング）は過去の五輪でもメダルを獲得。女子ダイビングでは、トップレベルの選手が多く、特にシンクロナイズドダイビングでのメダル獲得を目標としている。開会式の旗手の一人で、2023年に開催された第19回アジア大会杭州2022の男子シンクロナイズド10mプラットフォームで銅メダルを獲得したパートランド・ロディクト・リセス選手（19）には好成績への期待がかかる。

自転車競技のトラック種目も注目したい。アジズルハスニ・アワン選手（36）は通称「ポケットロケットマン」として知られるベテラン。5度目の五輪出場となる。これまでにリオで銅メダル、東京で銀メダルを獲得した。パリでは男子ケイリンとスプリントに出場予定。

3度目のオリンピック出場となるベテランゴルファー、ギャビン・カイル・ガブリエル・グリーン（30）は、6月17日の締め切り時点で公式世界ゴルフランキング53位にランクされており、自動的にパリ大会への出場を確定させた。

今回の五輪では、旗手が男女それぞれ1人ずつ各国から選ばれることとなる。男子は先述のパートランド・ロディクト・リセス選手で女子の旗手は、セーリングに出場するジョホール出身のヌール・シャズリン選手（26）。五輪にはリオ2016、東京2020に続き、3度目の出場となる。

● 「グローバル・パスポート・ランキング」でマレーシアは世界12位 :

ピザを取らなくても渡航できる国・地域がいくつあるかを数値化したパスポートのランキング調査で、マレーシアは12位となり、前年の11位から1つ順位を落とした。

調査を担う“ヘンリーパスポートインデックス”は199の国と地域のパスポートを評価。2024年のランキングはマレーシアのパスポート保有者が、227の国と地域のうち182の国と地域にビザなしで旅行できるとしている。マレーシアのパスポートはこれまでに、2014年に世界で8番目まで上がったことがある。首位は隣国のシンガポールで195の国と地域にビザなしで訪問できる。2位は192の国と地域に行ける日本、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン。

一方、ASEAN諸国では、ブルネイが19位、タイが60位、インドネシアが65位、フィリピンが73位、カンボジアが86位、ベトナムが88位、ラオスが90位、ミャンマーが92位となっている。

BB) 木材状況 :

注文も少ないので天候状況を述べることに意味はないと思うが、乾季にもかかわらず雨の日が多いようだ。雨が多ければ、ぬかるんで出材ができない。雨がなければ、川が枯渇して丸太が運べないといつも何かしら問題があるが、そんな状況に関心が向かないほどの今の市況である。

世界的な状況として、コンテナ不足が問題となっている。マレーシアも例にもれず、コンテナ不足の影響を受け、船積が遅れている。コンテナが不足すれば、コンテナ船賃もおのずと上がってくるので、コストアップの状況となってきている。

インドネシア

7月は合板大手サプライヤーから約5%の値上げ提示があり、輸入各社は一様に驚きをもって受け止めた。日本国内では値上げを受け入れる状況ではないものの、為替が乱高下するなかで、値上げを飲んで成約する局面も一部見受けられた。斯様な環境下、他サプライヤーも追随し、翌月からの値上げを示唆した為、7月末には駆け込みで成約に至るケースも生まれた。各サプライヤー側は何れにしても原木高、コンテナ運賃上昇によるコスト高を販売に転嫁させることを狙っており、為替動向によるバイヤーの買い意欲の変化を細かに見ている。

他国向けにも気を付けておきたい。米国向けは、2024年1-5月累計277千m³となっており、2023年同期183.9千m³から大きく輸出量を増やしている（日本向けは同期282千m³）。

我々だけだと思ったら、足払いを食らう。一度誰かが鼻息を荒くしたのなら、現地はたちまち大きな値上げに動くタイミングではある。

為替動向・金利動向・海上コンテナ需要・米国大統領選挙等の外的変化にも動かされる点は、注意しておきたい。

さて、このところオリンピックの話題で持ち切りである。インドネシアからは、29名の選手がパリオリンピックに出場している。実は29名の内、9名がバドミントンの選手である。バドミントンは国技（非公式）として力を入れており、強豪国として知られている。2021年の東京オリンピックでは、女子ダブルスで金メダルを獲得したのは記憶に新しい。同国は1952年からオリンピックに参加するものの長らく金メダルを獲得できずにいたが、1992年（バルセロナ大会）以降は、ほぼ毎大会で金メダルを獲得できるようになった（これまで獲得した金メダル8個すべてがバドミントン競技である）。

そのバルセロナ大会であるが、男子シングルでは、金・銀・銅を何とインドネシア人で独占してしまった。一つの国で、金・銀・銅、全て取った競技は、北京オリンピックでの中国男女卓球シングルくらいしか、筆者の記憶にはない。

一体、何故にインドネシアでバドミントンなのか？元々中華系のプレーヤーが多いことから、中華料理に使われたアヒルの羽根を遊びに作ったのだ、とか適当に言う人もいるのだが、どうにも分からない様だ。ついでに、バドミントンネタとなるが、結構深い。

- ①プレーヤーにバトミントンと言うと、バドミントンだ、と叱られる。何のこっちゃ？
- ②バドミントンの羽根（シャトル）は、日本のOネックスさんの独占シェア（世界の9割）
- ③バドミントンの羽根には、ガチョウ・アヒルの羽根が使用されるが、1つのシャトルに羽根が16個使われる（最高級品はガチョウ1羽から2枚しか取れないとか）。
- ④オリンピックの正式試合シャトルは、Oネックスさんの“TOURNAMENT”という公式シャトルしか使用されない。
- ⑤シャトルに使用される羽根は、ガチョウ・アヒルのものだが、全てが食用で羽根は「再利用」。
- ⑥Oネックスさんの、国産ラケットのグリップには、日本国産のある特定の広葉樹が使用されている（一度、テープを剥がしてみたいが。。）。どうやら、古くは羽子板で使用されていた広葉樹から来ているらしい。

さて、ガチョウとアヒルの違いとは？羽と羽根の違いは？ この辺で。。

インドネシア 夏季オリンピック メダル 競技別

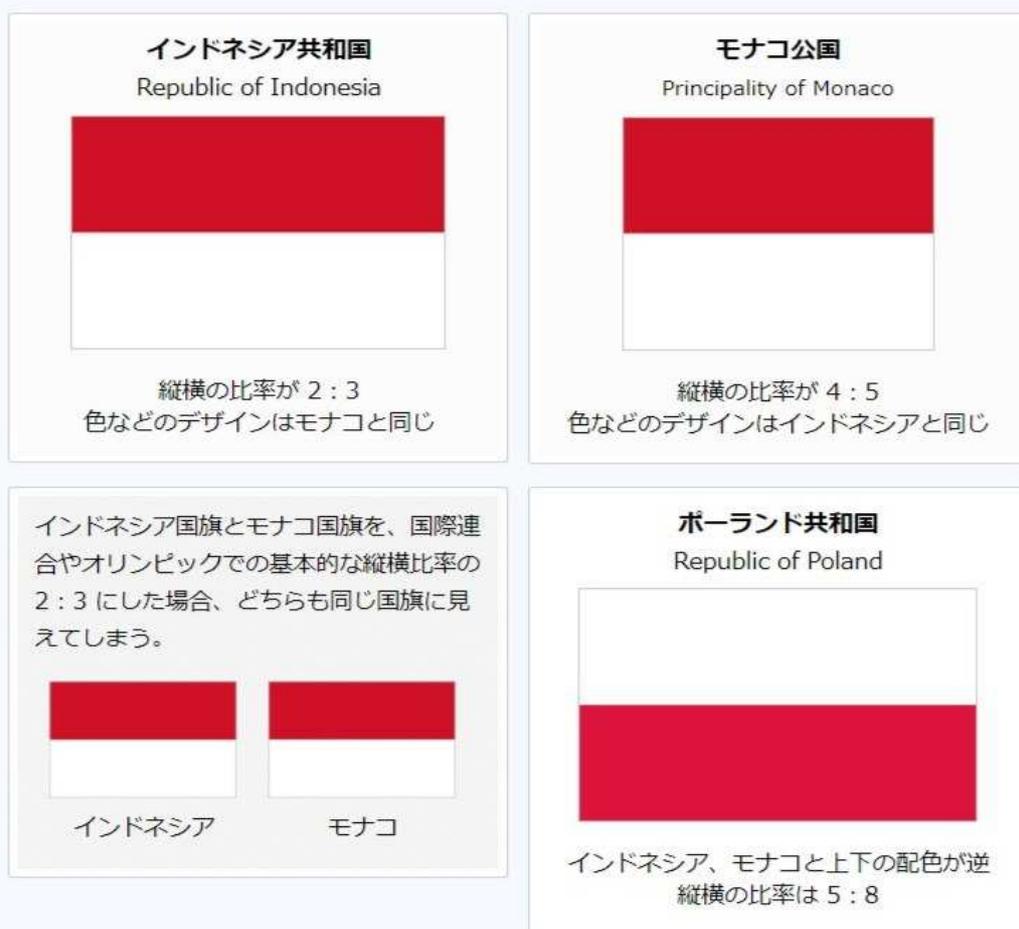
| 競技 | 金 | 銀 | 銅 | 計 |
|---|----------|-----------|-----------|-----------|
|  <u>バドミントン</u> | 8 | 6 | 7 | 21 |
|  <u>ウエイトリフティング</u> | 0 | 7 | 8 | 15 |
|  <u>アーチェリー</u> | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 計 (競技数: 3) | 8 | 14 | 15 | 37 |

表彰式では国旗が掲揚されるのだが、ここで国旗に関して衝撃の事実がある。

というのもインドネシア国旗とモナコ国旗が同じようなデザインなのだ。開会式の選手行進では同様の国旗を2回見れて少し得した気分になるのだろうか。モナコはメダルを獲得したことが一度もない。もしインドネシアの選手がメダルを獲得すれば、モナコ国民は自国の国旗が掲揚されているようで少し嬉しい気分になるかも知れない。尚、かつて両国政府間で国旗問題について話し合ったがお互い譲らず、国土が離れていることもあり「まあいっか、このままで」ということで今に至っている。

国旗で紛らしいのは、ポーランド。インドネシアの国旗デザインは、上半分が赤色で下半分が白色だが、ポーランドの国旗は逆で、上半分が白色で下半分が赤色となっている。個人的にはこの3カ国で表彰台を独占したら面白いと思っている。

本当かどうかは知らないが、インドネシア人は子供のころに、親から国旗のことを「メラプティ」と教えられるとか。「メラ=赤」「プティ=白」まさか、上下の色を確認する為だとは思えないが。



中国

過去の産地情報で、数回だけ簡単に記述させて頂いたのだが、中国の木材生産工場にて長きに渡り販売不振にあえぐ工場からの打診を受け、スポット契約ではあるのだが、かなり安値のオファーが出てきた時があった。必要と思われる得意先様には、この案内をさせて頂いたのだが、基本的には日本の事情において、決して各社に余裕があるわけでもなく、在庫を多く持つ余力もないために、話だけで終わってしまうケースが大半であった。

そんな中、特定の業者様向けに取り決めた商品が入港してきたため、それを直接みてる事にした。当社の中国スタッフからは、「現場から問題ない」との判断を得て出荷させたので、スタンダード品程度のレベルかと思いきや、そこそこ気合いの入った商品が入ってきた事に驚いた。さて、このような“安手”の商品について、継続性に対する疑問点はどうしても湧いてしまうのだが、今後このようなオファーがあった際には、こちらからそれとなく案内をさせて頂くので、そのタイミングで興味があれば、ひとつつまみして頂きたいと強く思っている。決して後悔はさせませんので。

近い将来、社会問題が深刻化してくる中国において、今後の動きを予測している専門家がいたので、その一部をご紹介したい。あくまでも個人的な予測に過ぎないのだが、現実問題としてある程度今後の予測を立てておくことは、どんな時代においても必要なことだと思っている。

現在の中国における深刻な社会問題のトップとして掲げられるのは、やはり高齢化問題だろう。多くの人口を有する中国にとっては、その高齢者の数も膨大である。この時代において、65歳以上を高齢者とみなすのは個人的な観点ではナンセンスなのだが、これは日本の場合であり、中国における65歳以上となると、いわゆる高齢者と呼ばれる“姿形”において、過去のその年齢層に即した風体の高齢者となり、日本の同世代と比べると、かなり老けて見える人が多いのが事実である。その65歳以上の高齢者の割合が、2024年段階で15%に迫り、30年後の2054年には総人口の30%を占めると予測されている。極めて深刻な状況になるだろう。

そして、もう一つ挙げるとすれば、現在進行形で起こっている失業問題が次なる大きな問題となるだろう。この失業問題が今後さらに長期化していけば、社会不安は若年層のSNSなどによってますます増幅・拡散され、国外への移動（移住も含む）が高まる可能性が増える。中国人は日本人と違って、定住生活へのこだわりは薄いので、自国に働き場がなければ、職を求めて海外に目を向ける選択肢が浮上していく。このような考えが、今後の社会問題の深刻化に伴い、今以上に活発化するのではないかと。

中国人の国外移動に対する動きは、受け入れ国からすれば、良いことも悪いこともあるのが当然だが、我々日本からすれば決して悪いことばかりではないような気がしている。日本側からすれば、深刻な労働者不足の問題が瞬時に解消される可能性がある。このように述べると、まるで今の技能実習生を想像してしまいがちだが、そうではなく、生まれが中国というだけであって、中国から来た人も働き場の選択において、日本の若者や中間層と同等以上の職場の選択権を与えられれば、非常に面白くなる。決して現代版の移民政策のように、技能実習生というオブラートに包んだ形での“強制労働”を強いるものであってはならない。

今の中国では、学校を卒業しても働く場が限られている。あるいは、将来の自国経済に不安を抱えているから海外で自分の能力を試したいという前向きな志を持った有能な若者が、次々に中国からやって来るとなれば話は全く別になり、どちらかといえば志高く質の高い人間が流入してくるわけで、良い面が際立つのではないかと考える。中国は今となれば、多くの分野で日本以上に技術革新が進んでいる国でもあり、規制の少ない環境が追い風になって、次から次へと新たなテクノロジーやサービスが生み出されている。そのような新たな思考を抱いた若者たちが、日本との異文化コミュニケーションのもとで、さらなる技術進歩を我が国で実践してくれれば、我々が今後抱えるだろう不安や不満を時には解消してくれる術を見出してくれるのかもしれない。

日本は、今後しばらく保守的な年齢層が多くなる時期を迎える。何か新しいことを始めようとしても、柔

軟性にかける“思想”を持つ人たちが、新しい動きを制御してしまう風潮がある。そのような動きに抗って、若者たちにはアクセル全開で駆け抜けてほしいというのが今の日本における必要な起爆剤だと、多くの人は認識している。

中国の富裕層は、かつて日本の多くの土地や不動産を購入してきた。そして円安下の今では、中間層まで日本の水源地帯や、日本の誰もが購入しないような遊休地を購入している。当然、そのような所に彼らが住むつもりはない。あくまでステイタスとしての購入なのである。土地の所有が自国で認められない中国人たちが、たとえ必要のない土地であっても、「所有している」という事実だけで、それがステイタスとなるのである。我々には全くない感覚だ。

いつの日か移住してきた中国人たちの街が形成され、新たな異文化の街が形成される日が来るのかもしれない。最近、日本に住む中国人が日本の風土や文化を紹介する番組を見た。我々が当たり前として眺めてきた夏の祭や夜店、太鼓の響き、また各地の文化風習、さらには教育といったものが、中国人目線で伝えられ、それを見る私にとっても改めて新鮮に感じる映像だった。そして単純に面白いと思った。中国人の紹介する地域に、足を運んでみたいと本気で思ってしまったほどである。

日本の新たな気付きを教えてくれるのは、やはり先入観を持たない“異文化の人たち”なのである。そんな新たな視点で発想を見出してくれる異文化交流というものについて、移民を受け入れることで全く違った新たなチャンスが生まれるとすれば、これほど絶好の機会はないと強く感じてしまうのである。我々の業界に視線を落として考えれば、日本の建築物は自信を持って世界に誇れるものが多い。気象条件への適応やバリアフリー、災害対策、純粋な住みやすさなど、どれをとっても、他国に劣るところは少ないと思っている。それらに移住してきた中国人たちに時間をかけて認知してもらい、得た知識や経験をいずれ自国に持ち帰り、日本の良いとされる部分を中国大陸で実践してもらえれば、必ず双方の利益につながるはずだ。

団塊ジュニア世代は、その世代特有の受けてきた教育によって、独り勝ちを夢見てきた世代なので、“ウィンウィン”という綺麗ごとを並べ立ててはいるものの、実質的にその動きが伴っていないことが多い。ダイバーシティとか SDGs とか、上っ面の快い御託を並べる社会に突入しているが、本質的に対等に人と接することができ、両者の成功を本気で夢見ているのは、若い世代にこそ強く根差されているはずだ、と最近強く意識するようになっていく。

ベトナム

- ・ 単板価格の高止まり。
- ・ さらには産地天候不良による単板不足。
- ・ アメリカ向けの契約が安定して進み、ただでさえ少ない出荷量の単板がアメリカ向けの生産工場に回る。
- ・ 例年通りベトナムの 40 度超えの工場内における生産性低下（朝と夕方のみ生産）。
- ・ 船運賃価格の変化（各港向け値上がり）。

これらの要因だけを見ると、現在の価格がいつまでも続く事は考えにくい。価格を上げるための特記事項ではなく、あくまで情報のひとつとして分かりやすく箇条書きにて再度伝えておきたい。少しだけ為替環

境をみた中で、やや買い気が出ているのであれば、今後上がって来る要素がたくさんあるので、今が好機とみている。博打を打つ必要はないが、必要量プラスアルファくらいなら大怪我はしないだろう。

パリ五輪が開催中だ。オリンピックファンにとっては、寝不足の日々が続く過酷な状況に陥っている。時差がある為に、自分がどうしても見たい種目だけを予め選び、どうしても後からでもみておきたい競技は録画しているのだが、録画欲が先行し、録画ばかりが溜まり続け、結局翌日のニュースなどで結果だけを確認してしまう。その結果、録画をしては消すという虚しい作業の日々を続けている。

日本選手の活躍を大いに述べていきたいが、ここでは産地情報のためベトナムの記述をさせて頂く。2024年パリオリンピックに出場しているベトナム選手団は、11競技16名の選手とスタッフ合わせ34名で構成されている。出発式もベトナムでは大々的に取り上げられ、夏のオリンピックも開催ごとに国民の期待を背負いこむ形となってきた。人数だけを見ると、日本選手団と比較して非常に少なく、規模だけを見れば単純に見劣りしてしまう。ベトナムは東京オリンピックではメダルを獲得できなかったが、今回のオリンピックでは競泳（800m自由形）やウエイトリフティング、射撃が最も表彰台に近い競技とされている。過去のオリンピックでのベトナム選手のメダル獲得歴を調べると、ベトナムはリオ・オリンピックでホアン・スアン・ヴィン選手が射撃で金メダルと銀メダルを獲得しただけである。当時、この偉業はベトナム国内で非常に大きな反響を呼び、メディアでも広く取り上げられた。それ以降、2021年の東京オリンピックや今年のパリオリンピックでも、国民からはベトナム選手団の活躍が期待されるようになってきているのである。私自身も、日本選手を最大限応援しつつ、ベトナム選手の活躍にも興味を持っていこうと思っている。

オリンピックから話題を変え、ベトナムにおけるスポーツ事情一般について話を進めたい。ベトナムで最も人気のあるスポーツは何といても圧倒的にサッカーである。昨今、ベトナムのサッカー代表チームは東南アジアで強豪チームとして知られるようになり、国内リーグもシーズン中は大きな盛り上がりを見せている。次に人気があるスポーツはバレーボールで、その後にバドミントンが続く。これらのスポーツは国内で多くのファンを抱え、国際大会でも少しずつではあるが、成果を上げることができるようになってきている。

また、新たに注目されているスポーツとして野球が挙げられるが、競技人口はまだまだ少なく、あくまで“絶賛推進中”という状況に過ぎない。2021年にベトナム野球協会が発足し、2022年には第1回ベトナム全国野球選手権がホーチミンで開催された。今年の2024年には第3回大会がダナンで開催され、出場チームと選手数は年々増加している。しかし野球は、まだまだベトナムで上位の人気スポーツには到底及ばず、今後の普及と発展が求められているようだ（日本と韓国の支援もあってか、野球の普及に向けた支援金はかなり多いらしい）。

このように、ベトナムのスポーツ界は少しずつではあるが、多様性を有し始めており、それぞれが成長を続けている。将来的には国際舞台での活躍が期待される一方で、子供たちのスポーツ選手への憧れも次第に変わっていくかもしれない。

開催中のパリ五輪では、その努力と成果が実を結ぶことを期待し、ベトナム選手団の健闘を見守る一人でありたい。

ロシア関係

AA) トピックス（「戦時経済体制」）：

ロシアの国防相がプーチン大統領の腹心のショイグから、経済政策を担当してきた経済学者のペロウソフに代わったことで、ロシアは戦時経済体制に入り、今後もそれを進めていくとの観測が高まっている。

少し古い情報だが、ロシアの2023年の実質GDP（実質国内総生産）が前年比3.6%増になったとの発表がロシア連邦統計局からあった。ウクライナ侵攻が始まった2022年の成長率はマイナス1.2%だったが、マイナス成長を1年で克服したことになる。2024年の成長率については、国際通貨基金（IMF）の最新見通しではプラス2.6%との予想。昨年10月時点から1.5%ポイント上方修正した。また2025年のIMFの成長率見通しはプラス1.1%と、成長ペースは鈍化するとしながらも、なおプラス成長が維持される見込みだという。

ロシア経済が持ち直している要因、それは戦争継続に伴う軍事関連の需要が経済を牽引しているためだ。そして、先進諸国による制裁措置への対応が進んでいることも背景にある。国際エネルギー機関（IEA）によると、ロシアの原油や石油製品などエネルギー関連輸出額は、2023年に月平均で147.1億ドルとなった。原油価格が高騰した2022年の181.5億ドルからは2割程度減少しているが、ウクライナ侵攻前の2021年の146億ドルを上回っている。つまり、ロシアの経済、及び財政が引き続きエネルギー輸出によって支えられていることを示している。先進諸国がロシア産原油の輸入を停止し、さらに他国に対しても輸入価格に上限を求める中、世界には所有者が明らかではない“影の船団”と呼ばれる闇のタンカーが増加し、ロシア産原油をインドや中国などに運んでいる事実が明らかになっている。

ベルギーのあるシンクタンクの分析によると、2021年1月からロシアがウクライナ侵攻を始めた2022年2月までの平均で、ロシア産原油の輸出先は欧州連合（EU）が55%を占めていたのだが、2023年には8.9%まで低下した。一方で、インドは同時期に1.6%から35.2%に、中国は11%から22%へと急増した。ロシアは先進諸国による制裁措置の影響を徐々に乗り越え、エネルギー輸出による収入を回復させている。インドや中国から原油などの価格を相場より買い叩かれているとは思いますが・・・。

軍事関連需要拡大による国内経済の持ち直しをみていく。ロシアの2023年の政府支出は32.2兆ルーブル（約53兆円）で、そのうち国防費がその約2割を占めている。国防費は、ウクライナ侵攻前の2022年から約8割も増加した。さらに2024年の国防費は歳出の約3割を占め、ソ連邦崩壊後最高水準となるGDPの6%にも達する。欧州の研究機関の分析によると、戦争関連の製品の生産量は、ウクライナ侵攻前から2023年9月までに約35%増加し、2023年1～9月の製造業の生産量増加分の約6割を占めたという。まさに戦時経済体制。軍需品の海外からの調達も続いている。報道でも明らかになっているように、精密誘導兵器に利用する半導体は、中国や香港、カザフスタンなどから引き続き調達されている。北朝鮮からは弾薬も。

ただ、この強い軍需によって経済はむしろ過熱し、人手不足の深刻化と物価高を生じさせ、それが国民生活を圧迫している。木材業界でも人手不足は特にウクライナ侵攻以降、深刻だ。物価高は財政収支悪化などを背景としたルーブル安によっても助長されている。インフレ率は足元で7%台となっており、ロシア中央銀行の目標値である4%を大きく上回っている。

ロシアによるクリミア併合に対する経済制裁の時もそうだが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、多くの海外企業はロシア国内での活動を停止し、また撤退を決めた。これによって、ロシア国民が得られる海外企業による製品やサービスが大きく縮小してしまった。だが、まだ偏ってはいるが、「ロシア民族系」のメーカーや小売店は育っている。小売店については、日本でも面白おかしく報道されているように、撤退した海外企業を真似るコピービジネスがロシアでは横行している。昨年夏にオープンしたロシアのブランド「ジャスト・クローズ」は、ユニクロとよく似た赤地に白のロゴマークを用いているが、ユニクロが閉店した後にロシア企業が開いた。また、米スターバックスの店舗を引き継いだ「スターズ・コーヒー」や、米マクドナルドを引き継いだ「フクスナ・イ・トーチカ（おいしい。それだけ）」などは有名だ。プーチン政権は、撤退を決めた外国企業に極めて低価格でロシア側に資産を売却するよう圧力をかける一方（日本のメーカーもその対象だ）、著作権保護などの規制を緩和し、コピーしやすい環境を整えたのである。



“フクスナ・イ・トーチカ”の店舗写真
(ネットから引用)



“ジャスト・クローズ”の店舗
(朝日新聞より)



“スターズ・コーヒー”
(AFP 通信より)

以上に述べたように、制裁への対応の進展と軍事経済化によって、ウクライナ侵攻から2年半近く経過してもロシア経済は持ちこたえている。しかし、それは“民間部門”、つまり国民の多大なる犠牲のもとに成り立っているものだ。また、海外での資金調達のを閉ざされる中、社会保障基金を取り崩して財政赤字の穴埋めに使うことにも、いずれ限界がくるだろう。さらに、ロシア経済は足元では持ち直しているものの、中長期的には強い逆風に晒される。海外企業の撤退や制裁措置によって、新たな技術が海外から入っ

てこない。それが成長を阻むことになるだろう。そして、深刻な人手不足も、ロシア経済の中長期の成長を抑制する。ウクライナ侵攻以降、ロシアから国外に移住した人の数が100万人にも上っている。これは、1917年のロシア革命直後に匹敵する規模の人口流出だという。もともと進行していた人口減少に、ウクライナ侵攻後の兵員動員や海外流出、さらに軍事関連の生産活動分野への労働力の動員が輪をかけ、民間経済分野における人手不足は一層深刻となっている。

ロシアのウクライナ侵攻後、当事者国だけでなく欧州諸国の経済が苦しい局面を迎えている。何とか和平交渉に持ち込み、ウクライナ復興を起爆剤にしたい考えがあるはずで、一部ではそれに向けて動き始めている。ある調査機関が、ウクライナ戦争について何をなすべきか？ といった問いかけを欧州12カ国で行った。12カ国平均では、「領土奪還を優先」すべきだという回答は31%で、「和平交渉優先」の41%を下回った。個別にみると、ハンガリーは前者が16%、後者は64%、イタリアはそれぞれ18%と52%、ドイツは32%と41%である。一方でフランスは35%と30%、ポーランドでは47%と23%。各国の事情により温度差がみられる。

最近、欧州連合（EU）の議長国であるハンガリーのオルバン首相が、独自の和平案を持たないまま、キエフやモスクワ、アゼルバイジャン、北京、ワシントンを経訪し、さらにはトランプ前大統領にまで会いに行った。この単独行動にEUや米国首脳たちは激怒しているという。議長国であるという立場を考えると、ということだろう。そして、彼の行動はEUの共通行動ではないといたいのだろう。オルバンが、EUと北大西洋条約機構（NATO）の約束を破り、プーチンや習近平にすり寄っていることを指している。

トランプが次期大統領に就任するかは、バイデンの大統領選からの撤退により不透明となっているが、「もしトラ」の事態を迎えれば、ウクライナ支援に反対する国民の多いイタリアのメローニ首相など、一部の指導者が考えを変えるかもしれない。そして、支援に積極的な国と消極的な国の間で、“欧州分裂”が生じる可能性はある。

ロシアのウクライナ侵攻から2年半。和平交渉への道が現実的なテーマとして持ち上がってくるだろう。足の引っ張り合いや、ちっぽけなプライドによって、欧州における懸案が長く解決されないことへの「国民レベル」の不平・不満、不安がさらに増大するだろう。選挙イヤーの今年、民意によって国家のエゴと意地の突っ張り合いをなくすことができるかもしれないし、そうしなければならない。SDGsの精神に「戦争」というワードはない。

BB) 産地現状 :

6月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は23,200m³と前月に比べ1,700m³の増(直近の在庫量は約24,500m³)。今年1~6月のロシア製品の入荷量は約264,200m³と前年同期比で約11.5%増。

赤松垂木輸入製材品の産地価格は、ここ3カ月ほど保合で推移。産地では冬伐り丸太の在庫不足から生産意欲は乏しく、また夏伐り丸太伐採も少ない。中国向けに注力する傾向が強いが、最近では米国などの圧力もあり、中国の銀行も対口貿易におけるドル決済取引に時間を要しているため、思惑通りには運んでいないようだ。

また、相変わらず鉄道や港湾の混乱に完全の兆しはみえず、輸出環境は悪化の一途を辿っている。新規オフアも少なく、次の冬伐り伐採の時期まで、低水準の生産と出荷になるのではないかとの見方が強い。国内の市況に目を移すと、入荷量の増える見込みはなく、在庫も低水準で推移する可能性が大なのだが、市

場の反応は極めて鈍い。需要が停滞する中、品不足と先高観で一定の在庫を確保していた流通業者も、最近では仕入れに慎重になっている。いずれにせよ、産地も国内もともに動きづらい状況はしばらく続きそうだ。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太の7月積み日本向け価格は、\$168~173 レベルで6月積みと同様、据え置きとなったようだ。中国向け価格は前月比で\$7ほど上昇したという。港頭在庫は直近のピーク3月から減少傾向にあることがその要因。国内の7月のNZラジアタ松丸太の荷動きは、前月より悪くなっているという。一方、NZ丸太挽き梱包製品の値上げは通らなかったが、運賃分の値上げだけは通った模様。採算が厳しくなる中、市場の様子をうかがいながら、値上げの機会をうかがっているときく。

BB) トピックス (「太平洋・島サミット (Pacific Islands Leaders Meeting =PALM)」):

かつて日本が統治した南方の国で、今でも日本語に由来する言葉が使用されていることはよく知られている。例を挙げると、美しい太平洋に浮かぶパラオ。仕事を終えてビールをぐいっとあおる行為のことを、「ツカレナオース」(疲れ治す)と呼ぶ。れっきとしたパラオ語らしい。今の単語の4分の1は、日本語に由来しているというから驚きだ。一次大戦後、ヴェルサイユ条約で決められた国際規約で発足した国際連盟に従い、日本はパラオに南洋庁を置き、日本語教育を義務付けた。その厳しさは「ヒトの子を扱っているとは思えない」ほどのひどさだったという。ブタイ (部隊)、ケンコツ (拳骨=げんこつ=) といった言葉もある。ここから類推するのは、鉄拳の飛び交う日常があったからだろう。日本語だけではない。スペイン語、ドイツ語、英語。占領者は戦争とともに次々と入れ替わった。小さな島の言葉を知ると、大国に翻弄された歴史が刻まれているようだ。

そのパラオをはじめとする太平洋の島々が、再び大国による覇権争いの舞台になっている。中国はソロモン諸島と安保協定を結び、米国はパラオでレーダー整備を進める。先月の産地情報でふれたが、18の国・地域と日本が参加した「第10回太平洋・島サミット (PALM10)」が日本で開催された。「国の大小や力にかかわらず、全ての国の権利、自由がルールによって守られることを認識した」という首脳宣言に込められた思いを今かみしめたい。日本はこの地域で地道な支援を重ねてきた。だからこそ、米国や中国とは異なる“目線”で出来ることがあるだろう。コマッテル (困ってる)、タスケル (助ける)。これもパラオ語になった言葉だという。

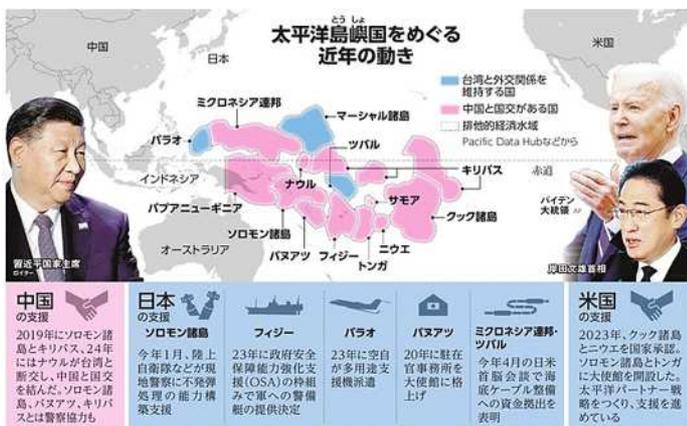


第10回太平洋・島サミット (PALM10) の
ロゴマーク (外務省ホームページより)

「太平洋・島サミット」は他国に先駆けた枠組みである。日本人移民が多いことで関係の深い南太平洋の島国と地域の首脳に加え、オーストラリアやニュージーランドの閣僚らを日本に招き、経済協力や気候変動対策について話し合う会議。1997年から3年ごとに開いており、今回が10回目。前はコロナ禍のためオンライン開催だったので、対面では6年ぶりだ。今回は東京で行われたが、2015年はその4年前の原発事故を教訓にする意味合いもあり、あえて福島で開催した。日本は第1次世界大戦でミクロネシア連邦やパラオ、マーシャル諸島を占領、委任統治した。多くの日本人が移民として島々に渡った歴史もあり、日本と島嶼国との関係は深い。ただ、日本の首相がこの地域を回って各首脳と個別に会う機会は作りにくいので、各国の首脳を一堂に集めて話し合おうと始めたものだ。

日本は島嶼国との関係を一層深め、中国の影響力を押し返したいと考えている。鉱物・水産資源や海上交通路（シーレーン）としての重要性から、日本は政府開発援助（ODA）などで積極的に支援してきた。しかし近年、中国が軍事、経済の両面でこの地域への関与を強めている。ソロモン諸島は22年に中国と安全保障協定を締結し、ナウルは今年、台湾と断交し中国と国交を結んだ。この地域は米中対立の最前線にあり、日本は島嶼国の懸念に配慮しつつ、同盟国の米国とともに巻き返しを図っている。

日本が珍しくどこの誰にも追従、追随せず主導権を発揮できる“PALM”。存在感を示すには、このような取り組みを大切にしなければならないと考えている。別に存在感をアピールすることだけが何をおいても重要だとは思わないけれども・・・。



朝日新聞より

欧州関係

AA) トピックス（「フランス国民議会選挙」）：

第 33 回オリンピック競技会パリ大会が開幕、パリの中心部を流れるセーヌ川で開会式が行われた。開会式前日夜から当日未明にかけ、高速鉄道 TGV を狙った同時多発的な放火事件が発生したが、予定通り実施された。夏季五輪史上初めてとなるスタジアム外での開会式は雨が断続的に降る中、約 32 万人の観客を迎え、前例のない規模で行われた。約 4 時間に及ぶ式典全体では、フランスの国是である「自由・平等・博愛」や多様性、女性の権利などをテーマとした演出がふんだんに盛り込まれていた。詳細はここではふれない。少し言及したいことは、1 年ほど前の産地情報で紹介したシモーヌ・ベイユさんについて。ユダヤ人虐殺が行われたアウシュビッツ収容所を生き延び、後に政治家として妊娠中絶の合法化に取り組んだ彼女だが、今回の開会式には、彼女を含めフランスの歴史を作った 10 人の女性の像が川沿いに登場する仕掛けもあった。また、各選手団の入場には船を利用、国・地域により、競技ではライバル関係にある複数国が一つの船に乗り込んで紹介されるさまは、まさに“呉越同舟”である。

先月の産地情報で、欧州議会選挙の結果を総括したフランスのマクロン大統領が“バクチ”を打って国民議会（下院、定数 577）の解散・総選挙の拳に出たことをお伝えした。果たしてその選挙結果は？ 第 1 回投票は 6 月 30 日に開票が始まり、極右「国民連合（RN）」が得票率で 3 割を超えトップとなった。マクロン率いる与党連合は 3 番手に沈み苦戦。半分以上の選挙区で 7 月 7 日の決選投票に持ち込まれた。因みに、フランスの総選挙は小選挙区制で、第 1 回投票でどの候補も得票率が過半数に満たなかった場合は、有権者数の 12.5%以上の票を得た候補が決選投票に進む。2022 年の前回選挙の決選投票では 98%の選挙区で上位 2 人に絞られたが、今回は約 300 選挙区で 3 人の候補者が決選投票に残る過去に例のない展開だった。

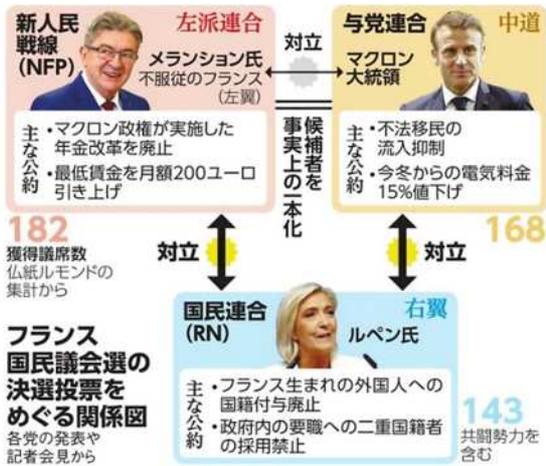
決選投票の結果、フランス国民議会選で最大勢力となったのは、左派連合「新人民戦線（NFP）」。これは、急進左派「不服従のフランス」や共産党、中道の社会党、環境政党などで構成された選挙連合である。これらの政党はもともと主張に相違点があったが、マクロンによる下院解散・総選挙の決定を受け、極右政党「RN」の躍進阻止のため急遽結成された。RN だけは第 1 党にしない“野合”ともいえる連合である。よほど RN への警戒感が強かったのだろう。

マクロン率いる中道・与党連合と NFP は相互による候補者調整が奏功し、議会第 1 勢力の座が有力視された RN を土壇場で失速させた。ただ、いずれの勢力も過半数に届かず、政局の混迷が長期化する恐れが強まっている。結局、マクロンは RN の“首位”は阻止できたものの、多くの票が NFP へと投じられ、与党連合は惨敗した。NFP にはもともと、理想主義的な政策に共感する若者がおり、票が集まる一定の素地があった。また、とかく“上から目線”との評がつきまとうマクロンを嫌う市民も多く、「RN も嫌だがマクロンも嫌だ」という層から支持を集めた側面もある。NFP の最大勢力である左翼「不服従のフランス」のメラシオン氏は、「大統領の敗北は明らかだ」と断言し、マクロンに対し NFP から首相を指名することを求めている。果たして誰が次の首相に就任するのか、混迷を深めている。

一方の RN 陣営。最終盤で壁にぶち当たった格好だ。フランス国内で警戒されてきた RN は、党の実権を握

ルペン氏が 2011 年に党首に就任後、差別的な移民排斥など極端な主張を封印する“脱悪魔化”戦略を進めてきた。さらに、28 歳のバルデラ現党首がルペンの後を継ぎ、SNS を駆使して若者らに支持を広げ足場を固めた。その結果、解散前の 88 議席から勢力を拡大し、過去最多で政党単位では第 1 党に躍り出た。「潮は満ちてきている。勝利は先延ばしになっただけだ」。3 年後に控える大統領選を見据えるかのように、ルペンは躍進を誇っている。

形として、マクロンは左派連合と共闘することで、RN が過半数を獲得する“最悪の結果”は免れた。とはいえ、RN が議席を大幅に伸ばしたことは見逃せない。背景にはパリ周辺の治安悪化や移民問題があると考えられている。フランス社会では、“エリート政治家”がロシアの侵攻を受けるウクライナに肩入れしているなどし、国内問題に有効に対応していないとの不満が渦巻く。RN はその不満の受け皿になった。さらにマクロン自身が社会党（穏健左派）と共和党（中道右派）の二大政党を弱体化させたことも左翼勢力や RN の躍進につながった。今後の政治の行方は不透明。既成政党にとっては受難の時期を迎えたといえる。RN は 2027 年大統領選で大統領の座を奪い取ることを究極目標に、マクロン政権への全面的な“NO”のスタンスを掲げ続けるだろう。議会では治安悪化や移民問題など、火種になるテーマの合意形成の難しさが増す。



朝日新聞より

RN が中軸にあり、それへの関わりがフランス政治の舞台の中心にいる。そんな RN をめぐるエピソードをふたつ。

① 2022 年のパリ。極右の流れをくむ RN の党大会で、3 代目党首となったジョルダン・バルデラ。舞台の袖から自分を見守る前党首ルペンに勝利演説でこう伝えた。「あなたがいてくれたから、今の私がある」。得票率 85% という大差で対立候補である党の重鎮を破った。芝居じみたような涙、感極まった聴衆による“ジョルダン”コール。演説の才能で聴衆を魅了する若き新党首。政権を担える普通の政党を目指し、差別的な移民排斥などの主張を封印する“脱悪魔化”戦略を進めてきた RN にとって、探し求めていたパズルのピースが見つかったとされる。バルデラの若くイケメンで魅力溢れる容貌も寄与した？

RN の旧党名は「国民戦線」という。その名称からも分かるように、極右やファシスト、差別主義者と形容されてきた。ナチス・ドイツの元協力者や過激な国粹主義者を中心に結成された政党で、フランスでは長らく軽蔑の対象だった。先に述べた国民議会選の決選投票。一時は単独過半数をうかがう勢いだったが、与党連合と左派連合の事実上の共闘が立ちふさがった。それでも議席を大幅に伸ばし、過去最高の議席を

獲得。今回躍進の立役者は間違いなくバルデラだった。「母親にとっては娘の夫にしたい男性、若い女性にとっては彼氏、男性にとっては近づきたい人」。側近の一人は、精悍な顔立ちと穏やかな語り口のバルデラをこう評する。SNSでは、“素顔のバルデラ”を積極的に発信。政治的主張はせず親近感を抱かせる動画で、母親世代や女性、若い男性らの支持拡大を狙った。時代に相応した選挙戦略。ドブ板選挙はもう古いのか。バルデラは、移民規制よりも市民の購買力の向上や治安問題に演説の時間の多くを割いた。“真の素顔”を仮面で覆い隠した言動は、政権の中枢を担うまでは自己の哲学を封印しようとしているとみる向きもある。そのうち化けの皮がはがれるさ、という声も。ポピュリズムと断じてしまえば物事は簡単だ。でも選挙は人気投票の一面が強い。気風のいい男前が弁舌鮮やかに語る。彼に任せると希望がみえるかもしれない、そしてこれ以上フランスは悪くならないかもしれない、そう考える有権者も少なくないだろう。日本にも最近このようなスタイルの政治家が出現してきたように思えるが。。。。

② 比較することに意味があるかどうかは別として、サッカー日本代表の主将が総選挙を前にメディアの前で持論を主張し、投票を呼びかける姿を想像することはできるだろうか。国民議会選挙を前に世界屈指のストライカー、フランス代表の主将エムバペが国民に呼びかけた。「多様性と寛容、尊重こそがフランスの価値観のはずだ。分断を招く極端な思想には反対する」。名指しは避けたが、移民に厳しい排外主義的な思想をもつRNに反駁する論陣を張った。サッカー欧州選手権（UEFA EURO 2024）初戦を翌日に控え、注目度の高まるタイミング。1回目の投票でRNが躍進すると、エムバペは記者会見で念を押した。「本当に緊急を要する。皆、結果を見ただろう。壊滅的だった。皆が投票に行き、正しい人に投票することを願う」と。決選投票では与党連合と左派連合の選挙協力が実を結び、エムバペの訴え通り右翼のRNは第3勢力に沈んだ。

エムバペ自身、カメルーン出身の父とアルジェリア系フランス人の母という家庭で育った。低所得層の移民が多く暮らす地区でボールを蹴っていたという。サッカーのフランス代表選手の多くはアフリカにルーツを持ち、白人は今や少数派だ。サッカーだけではない。トップアスリートたちに焦点を絞れば、そこにはフランスの多様性が浮かび上がる。一方、社会に目を向ければ、移民や難民の急増が混乱を招いたと警鐘を鳴らし、“自国第一主義”を唱える政党が支持を拡大している現実がある。

「スポーツと政治の関係性」はよく話題に上るテーマだ。スポーツには他と違った価値がある。言語や宗教、慣習が異なっても競技のルールという“共通言語”の下で競い合える強みだ。こうした国際交流は、異文化に触れる場になる。東京五輪の掲げたテーマは「多様性と調和」だった。エムバペの発信した言葉をもう一度噛みしめよう。“分断・分裂ばやり”の世の中で彼の言葉は身に沁みる。勇気ある発言だったと思う。スポーツ選手が語らずとも、偏見や差別といった感情の生まれにくい融和の糸口が、草の根的にあちこちに存在するそんなコミュニティは確かに存在しているはずだ。

因みにフランス代表は、UEFA EURO 2024の準決勝で優勝したスペイン代表に1対2で惜敗した。

米国大統領に女性が当選する障壁として“ガラスの天井”という言葉が世に知られた。RNにもそんな限界説がつかまとう。極端な主張を封印しても、外国人に対する排他的な主張や欧州連合（EU）に懐疑的な姿勢が生む極右のイメージが残る党を支持できる有権者は、フランスで多数派になることはないという意味合いだ。選挙結果が明らかになった後、ドイツ占領下でナチスに協力した“ヴィシー政権”以降初めて右翼が権力を握る事態が生まれるのではないかと思われたが、それを避けられたことにフランス政界では安堵の空気が広がったのではないか。果たして、ガラスの天井は破られつつあるのか。少なくとも、“極右”と呼んで不安を煽るだけでRNに向かう有権者の支持を抑えられた時代は、終わったように思える。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の6月末の在庫数量は41,800m³程度と、先月末に比べ2,900m³増えた(直近の在庫量は約52,000m³)。因みに6月の日本全国への製品入荷量は約16.1万m³。2024年3月は約16.9万m³、4月約16.5万m³、5月は約20.5万m³だった。

住宅着工件数の低迷が長引いている。そのため、構造用集成材の荷動きも盛り上がり欠ける状態が続いている。一方で、輸入完成品の入荷は増加傾向で、市中の需給バランスは緩和している。高値のラミナの入荷が来月に迫る中、コスト転嫁は待ったなしで、国内の集成材メーカーは、7~8月にかけて一斉に値上げに動き出した。同じタイミングで内地挽き米松平角の値上げも打ち出されたことで、競合するレッドウッド集成平角の値上げは比較的浸透が早いと考えられる。一方、ホワイトウッド集成管柱は、競合する杉集成管柱との価格差が大きいため、値上げには慎重な構え。

第3四半期交渉は徐々にまとまり始めたときくが、7月下旬時点で成約の多くは持ち越されているようだ。例年であれば秋需に向けての仕入れのタイミングであるが、先行きの不透明感が強く、日本側の買い気は鈍い。7月積みはスキップとなることは確実で、今秋の入荷は低水準となる可能性が大きい。住宅会社からの値下げ圧力でコスト上昇分の転嫁もままならないプレカット工場は、秋以降の入荷ロットの価格が下がらない見通しになったことで、頭を痛めている。

羽柄製品であるWW間柱の7/8月積み交渉がほぼ終わった。日本側の反応は極めて鈍い。大手需要家は実需の低下もあり先物契約を避けたときく。価格の問題ではなく、在庫の調整に動いたとみられる。産地価格は、円安による輸入コストの上昇もあり、前回よりも若干の下げに転じたが、最終的な成約量がオフア数量に対して、どの程度になったかどうかは見極めにくい。

北米関係

AA) トピックス(「トランプ銃撃事件とバイデンの撤退」):

1981年、神戸港に造られた人工島で「神戸ポータルランド博覧会(愛称:ポートピア'81)」が開催された。ゴダイゴの奏でるキャンペーンソングを記憶されている方もいるだろう。この博覧会を訪れた日のことはよく覚えている。雨がしとしと降る鬱陶しい日だった。また、レーガン米大統領暗殺未遂事件発生の翌日で、気持ちがふさぎ込んでいた。後にこの犯人(ジョン・ヒンクリー)は、マーティン・スコセッシ監督による映画「タクシードライバー」を繰り返し観ていた“マニア”であると知った。映画の中で12歳の売春婦役を演じたジョディ・フォスターへの偏執的な憧れを抱いていたともいう。かくいう筆者もこの映画を10回以上は劇場で観ている。

ロバート・デ・ニーロ扮する主人公のトラヴィス。当時はビデオが普及しておらず、映画を観るには劇場に足を運ぶしか方法はなかったが、常に上映されているとは限らなかった。映画のサントラ盤を購入し、プレーヤーにかけ、聴き入った。そしてかつて刻み込んだ映像を頭の中で再生する。――鏡を前にした若い男がひとり呟く。「俺に用か」。不気味な笑顔を浮かべながら、さらに数度「俺に言っているのか」と繰り返し、拳銃を素早く取り出す仕草をする。「タクシードライバー」の印象的なシーンだ。映画は“トラ

ヴィスの日記”のごとく、彼の日常をなぞり描いている。そのベトナム帰還兵のトラヴィスは、銃を手に要人の暗殺を企てる。そこに描かれた孤独と狂気は、当時の多くの若者に影響を与えたとされる。ジョン・ヒンクリーもそのひとりだった。

今回起きたトランプ前大統領への銃撃事件をニュース報道で知ったとき、レーガン大統領暗殺未遂事件とこの映画を思い出した。犯人の若者の動機は明らかではないが、決して許されるべき行動ではないことは確かである。トランプ支持者の連邦議会議事堂襲撃事件に匹敵、もしくはそれ以上の野蛮な行為で民主主義への冒瀆。

この事件に接し、新聞のコラム（天声人語）を読んだ。そのあらましを。

=QT

英単語の「イコライザー」は「平等をもたらすもの」と訳されるが、皮肉なことに銃の意味も重ね持つ。誰でも、誰に対しても、銃を向けることができる。米国には、そんな武装社会の闇がある ▼これまで幾度となく、政治家らが襲われてきた。悲劇は尽きない。トランプ氏が演説中に撃たれた。事件の背景は不明だが、大統領選への影響は避けられまい。星条旗がはためく青い空に、負傷した前大統領は拳を突き上げた ▼民主主義の傷みが、心配である。3年前には議会議事堂への襲撃という、信じられぬ事件も起きている。これを煽るような言動をとってきたのが、トランプ氏ではなかったか ▼「暴力の最大の弱点は、負の連鎖を生み、破壊されるものの悪い面を増幅することだ。暴力で悪は繁殖する」。凶弾に倒れたキング牧師の箴言が胸を突く。米国の混迷の闇は、世界をどれだけ揺るがすのか。慨嘆に堪えない。

=UNQT

11月の大統領選がどのような結果に終わろうと、米国社会の分断を避けることはできないだろう。社会とはかくも脆弱である。政治権力と社会が抱える悩みには、どの時代でも乖離はあるのだが、それを可能な限りミニマイズするために代議員が存在するし、それをチェックし検証するための使命がメディアにある。それぞれがその機能と役割を存分に果たすことで、包摂する社会の基盤が形作られる。

バイデンの大統領選撤退の報せを受け、いろいろと考えてみた。いろいろな書物の受け売りであることを予めお断りしておく。

ユズリハという10mほどにもなる常緑高木がある。新しい葉が生えてくると、古い葉は譲るように垂れ下がる。新葉が十分に成長すると、ポトリと落ちる。“譲葉”という字が当てられている。親子草との別称も持つという。新旧交代の鮮明さからの命名らしい。こどもが成長すると、親が道を譲り、退く。つつがなき世代の交代は、子孫の繁栄につながる喜ばしいこと、きっと古人はそう考えたのだろう。縁起のよい植物として、正月の飾り物としても各地で珍重されている。

バイデンの大統領選からの撤退表明で、後継候補には副大統領のカマラ・ハリス氏になることが確実視されているが、その引き際は適切だったのだろうか。ユズリハのように新しい葉の成長は大丈夫なのかという疑問がある。老いを問われ、迷いに迷っての判断だったに違いない。家族の説得もあったのだろうか。現地報道によると、発表のわずか1分前まで高官にも知らせていなかったという。言い間違いの多さが、大統領の資質を問われるような大きな問題だったとは思わない。

平安時代に編纂された私撰和歌集「古今和歌六帖」の一首に、“旅人に宿かすが野のゆづる葉の もみぢせむ世や君を忘れむ”という句があるらしい。この意味は“(決して紅葉しないとされるユズリハだが)旅人に宿を貸す春日野のユズリハがもしも紅葉したらあなたを忘れよう”(= ユズリハは決して紅葉しないから決して君のことは忘れないという反語だ)。

「老兵は死なず、単に消え去るのみ」。

BB) 産地現状 :

1) 原木、内地挽き製品関係 :

米材市況は原木、製品とも荷動きの停滞感が解消されていない。国内の需要は停滞する中、中小製材工場も原木の手当てを絞り込み、回復する兆しがみえない。出材量は多くないが、需要の停滞により需給バランスは均衡している。対日向け米松原木輸出価格は、産地は変動していないものの、円安の影響で輸入コストは上がっている。

原木コストの上昇を背景に内地挽き大手製材メーカーは、米松 KD 平角の値上げに踏み切った。競合する欧州産レッドウッド集成平角の高値や、国内集成材メーカーの値上げ姿勢により、値上げできる環境が整った。ほか、米松正角もグリーン、KD とも値上げ。一方、垂木や筋交いなどの羽柄材については、国産材に代替を求めたユーザーが戻らず、相変わらず厳しい状況が続いている。輸入米松製品や米ツガ製品でも同様の傾向があり、米材製品市場全体が縮小している印象がある。

合板メーカー向けカナダ産米松原木の輸出価格は、前月比で横ばい。産地、国内ともに原木価格は高止まりしている。国内の合板メーカーは相変わらず生産量の抑制を継続しているため、輸入原木を積極的に手当てしようとする様子はみられない。国内の地元素材生産者との関係性を重視し、国産原木の消費を優先する動きが続いており、米松原木の消費量が回復する兆しはみえない。

2) 輸入製品関係 :

在来向け輸入米松・米ツガ製品の荷動きは停滞感が抜け出せていない。内地挽き製材大手工場の火災、及び受注生産により供給不安が生じた際に、昨年第4四半期、及び今年第1四半期に流通業者はまとまった手当てを行った。だが、羽柄材を中心に想定以上に需要が停滞したため、流通在庫に過剰感が生まれている。その後、第2、第3四半期と成約数量は減少している。高値で入荷している現物玉のため、相場全体に安値が生じる事態には陥っていない。ただ、内地挽きメーカーの米松 KD 羽柄材の販価に合わさざるを得ないケースがみられ、先行きへの不安を払拭することができない。

先月も記述したが、2x4材は在来向けとは少し様相が異なっている。カナダ西部内陸産 SPF2x4材の第3四半期は、前回比と同水準で決着した模様。産地では、住宅需要の停滞から製材市況も停滞、採算性の悪化から工場の閉鎖や減産の動きが相次いでいる。一方、日本国内市場では、第3四半期の仕入れに二極化の傾向がみられた。積極的な仕入れに動いているのは一定の仕事を確認している業者や第1、第2四半期に仕入れを絞ってきた業者。ほかには住宅需要が伸び悩む中、仕入れを絞り込んでいる。シッパーは、山火事が頻発する時期が訪れるなどと供給不足を懸念する声を上げ煽っているが、全般的に需要の停滞を理由に、過度な仕入れには及び腰である。

3) 米国の住宅着工 :

米国の2024年6月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で135.3万戸。これは前月比3.0%増、前年同月比4.4%減。4月以降、130万戸水準と低水準の着工が続いている。着工件数の内訳をみると、主力の戸建て住宅が98万戸と落ち込んだ（前月比2.2%減、前年同月比5.4%増）。5戸以上の集合住宅は36万戸（前月比22.0%増、前年同月比23.4%減）。戸建て住宅は今年に入って初めて100万戸を下回った。先行指標である建築許可件数は年率144.6万戸（前月比3.4%増、前年同月比3.1%減）。米国の住宅市場は停滞感が強い。住宅ローン金利が7%台を維持する中、戸建て、集合住宅とも伸び悩んでいる。住宅業界では、利下げがいつ実行されるのかに関心が集まっている。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2023年 :

| | | | | | |
|----------|---|-------------|-------------|-----------------|-------------|
| 8月30日現在 | : | 米加製品 28,216 | 欧州製品 32,414 | ロシアその他 57,972m3 | 計 118,602m3 |
| 9月28日現在 | : | 米加製品 30,362 | 欧州製品 30,696 | ロシアその他 58,076m3 | 計 119,134m3 |
| 10月30日現在 | : | 米加製品 32,564 | 欧州製品 24,831 | ロシアその他 53,415m3 | 計 110,810m3 |
| 11月29日現在 | : | 米加製品 33,096 | 欧州製品 26,173 | ロシアその他 46,718m3 | 計 105,987m3 |
| 12月27日現在 | : | 米加製品 32,772 | 欧州製品 28,332 | ロシアその他 42,149m3 | 計 103,253m3 |

2024年 :

| | | | | | |
|---------|---|-------------|-------------|-----------------|-------------|
| 1月30日現在 | : | 米加製品 37,353 | 欧州製品 27,525 | ロシアその他 41,810m3 | 計 106,688m3 |
| 2月28日現在 | : | 米加製品 37,138 | 欧州製品 25,042 | ロシアその他 43,238m3 | 計 105,418m3 |
| 3月28日現在 | : | 米加製品 40,774 | 欧州製品 27,205 | ロシアその他 39,211m3 | 計 107,190m3 |
| 4月26日現在 | : | 米加製品 41,539 | 欧州製品 29,595 | ロシアその他 39,621m3 | 計 110,755m3 |
| 5月30日現在 | : | 米加製品 46,321 | 欧州製品 36,778 | ロシアその他 39,494m3 | 計 122,593m3 |
| 6月27日現在 | : | 米加製品 47,117 | 欧州製品 41,538 | ロシアその他 46,182m3 | 計 134,837m3 |

2024年7月30日現在 :

米加製品 44,515m3 欧州製品 52,056m3 ロシアその他（含む中国）49,152m3 計 145,723m3

前月比10,886m3の増。米加製品2,602m3減、欧州製品10,518m3増、ロシアその他2,970m3の増。

住宅概況 :

2024年5月の新設住宅着工戸数は65,882戸（前年同月比5.3%減）で、前年同月を下回った。4月は前年同月を上回ったが、再び減少したことになる。持家は17,217戸、前年同月比8.7%減で30カ月連続の減少。貸家は27,175戸、同5.3%減で先月の増加から再び減少。分譲住宅は21,207戸、同0.9%減でこれも先月の増加から再び減少した。マンションの着工件数が伸びた以外は苦戦が際立つ結果だった。

* 2024年6月の新設住宅着工戸数の速報値は66,285戸と前年同月比で6.7%減、2カ月連続の減少。持家、貸家、分譲住宅が減少した。持家は19,181戸、前年同月比5.6%減で31カ月連続の減少。貸家は28,233戸、

同6.2%減で2カ月連続の減少。分譲住宅は18,361戸、同8.6%減でこれも2カ月連続の減少（マンションも一戸建住宅も減少したため分譲住宅全体で減少）。新設住宅着工床面積は5,175千㎡、前年同月比9.6%減で2カ月連続の減少。季節調整済年率換算値では76.5万戸（前月比5.9%減、2カ月連続の減少）。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>